災害多発時代に発想の転換を

『ジャーナリスト』「月間マスコミ評・新聞」に寄稿して 18 年になる。私にとって 貴重な発信の場であり、できれば継続していきたい。2006 年 10 月から 14 年 6 月まで は『災後の新聞―現実化する危機を前に』に収録したので、続編も刊行したいものだ。 原稿は14日にレポートしたが、2024年1月号が届いたので、もう一度紹介したい。

(2024年2月1日)

巨大地震の翌日には、 **月間シス**

迫った。巨大地震災害の 代を実感させる。震源に 列島日本で、災害多発時 全容はいまだ不明だが、 近い志賀原発にも危険が 迅速な支援が求められ 危惧される。官民一体の 厳冬の地で災害関連死が

新聞

日経「分断回避に対話の も学ぶことは多い。 故である。この事故から 「二つの戦争と世界」、 今年の元日社説は毎日 でなく、自民党全体の 金パーティをめぐる裏金 岸田首相の年頭記者会見 からは、「政治とカネ」 疑惑である。安倍派だけ 「構造汚職」と言える。

強行。「苦難の歴史を歩

るのはやむを得ない」 んでいる以上、国が前例

のない法的手段に踏み切

末、沖縄県知事の権限を

み、過重な基地負担を押 奪う前例のない代執行を 治を進めている。昨年

し付けられてきた沖縄

ても「これ以上、結論の

売は日本学術会議につい

る。維新が推進してきた て危険な役割を演じてい

の転換が求められてい

(12月27日)と主張。読

が、自民党派閥の政治資 うか。政治を揺さぶるの 当たる。日本の現実はど 努力を続けよう」のよう 災害多発時代に発想の転換を

ながら、大軍拡と強権政 (毎日5日)。 岸田政権は超低支持率

む覚悟に見えなかった 揺らいでいる」(朝日12の問題に正面から取り組 で、この国の民主主義が 断に背いて、手続きを拒 月29日)。一方、読売は 「沖縄県知事は司法の判

治にお墨付きを与える読 なら、国のリーダーシッ 売論調を注視。 プで改革を実行すべき 先延ばしを図ろうとする だ」(同23日)と。強権政 と高まるが、維新はあく 止・延期の声がいちだん が高まる。万博より震災 対応を優先せよ、万博中

など改憲の旗振り役とし 便乗して、緊急事態条項 も注意が必要だ。災害に している日本維新の会に 「第2自民党」を公言 代にあって、今こそ発想 の関心は低調のままだ。 念される。何より万博へ 予定の万博は、底なしの まで推進の立場だ。 負担増と災害リスクが懸 軟弱地盤の夢洲で開催

被害をもたらした。災害 大地震が発生し、甚大な 年初から能登半島で巨

上事故が起こった。原因 の徹底究明が必要だ。羽 羽田空港滑走路で衝突炎 田空港の混雑は世界3位 超過密のなかの大事